

各部会における協議内容の報告

1	結婚支援部会	1
2	子育て支援部会	3
3	ワーク・ライフ・バランス推進部会	5
4	広報啓発部会	7

【結婚支援部会報告】 ※主な意見

(1) 出会いイベントについて

- ① 出会いを直接の目的としないイベントの支援とはどのようなものが考えられるか。出会いを目的としない場合も、何らか出会いを意識していないと難しいのではないか。

⇒ 事務局：

真剣な出会いを求めている方への支援として取組を進めているが、県民意識調査の結果からも、「出会いを直接の目的としない交流の場としてのイベントの実施」を望む回答が多く、また、出会いイベントへ参加するにあたっては、気持ちのハードルが高いという声もある。

そのため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」企業や団体が自主的に実施している出会いイベントについて、マッチングまでは行わないイベントの企画について働きかけてまいりたい。

こうしたイベントへの参加をきっかけとして、最終的にはマッチングを実施する出会いイベントにも参加していただけるようつなげてまいりたい。

- ② 若い世代には直接出会いを目的とするイベントはハードルが高いため、気軽に参加できるイベントの仕掛けなど、世代に応じた対応策が必要ではないか。県民意識調査において、将来的に結婚したいと考える方の割合は、20代以下の方に比べて、30代の方はやや低い結果となっている。年齢が高くなるにつれ結婚したいと思う意識が薄くなってくると考えられるので、できるだけ若い世代に対する取組を行う必要があるのではないか。

⇒ 事務局：

引き続き、応援団企業や団体による出会いイベントの企画支援を行うイベントアドバイザーや運営支援を行うファシリテーターを派遣することによって、若い世代が参加しやすい多様なイベントが実施されるよう支援していく。

また、出会い支援施策について、若い世代に関心をもっていただけるよう、広報を工夫していく。

(2) マッチングシステムについて

- ・ 県内全域で広く利用されるようになれば、もっとニーズが高まるのではない
か。

⇒ 事務局：

会員数が減少傾向にあることから、会員増に向けて、テレビ、SNS、応援団通信などを活用した広報に加え、YouTube など若い世代に向けた広報を強化し、マッチングシステムの認知度の向上を図っていく。

また、スマホやパソコンを活用した自宅での一部検索機能の追加など、利便性の向上を図っており、積極的に広報を行い、若い世代の活用を促進していく。

【子育て支援部会報告】 ※主な意見

(1) 子ども食堂について

- ・ コロナ禍において、子どもが困窮により食事を抜くという話を聞いた。民生委員として食材の提供等対応できる体制はつくっているのですが、子ども食堂など、どこに支援すれば良いか、県が把握したことがあれば情報発信していただきたい。

⇒ 事務局：

子ども食堂への支援の相談窓口としては、県社協にコーディネーターを配置しているので、まずは県社協、児童家庭課に一報いただきたい。身近なところでは市町村、または市町村社協でもフードドライブといった取組の受け皿もあるので連携を取りながら進めていきたい。

(2) 妊娠・出産・子育てについて

- ・ (地域共生社会の実現に向けては) 相談窓口を一本化(総合窓口)していく動きがある中で、子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点などに分かれている。今後、どのように取組を進めていくのか。

⇒ 事務局：

子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点は、法律に基づき、それぞれの役割があり各市町村に設置することとされている。本県では、高知版ネウボラとして、子育て世代包括支援センターを起点とし、子育て家庭の状況に応じて子ども家庭総合支援拠点につなぎ適切な対応を行うなど、切れ目のない総合的な支援体制の構築を進めている。

今後とも、高知版ネウボラの関係機関によるネットワークの強化に向け市町村を支援していく。

(3) 保育について

- ・ 保育士の給与面の処遇改善について、具体的にどのような方向で取り組んでいくのか。

⇒ 事務局：

保育士の給与面に関しては、「子ども・子育て支援新制度」の中で改善が図られてきているが、まだまだ十分ではなく、引き続き、国に対して提言していく。また、保育者の負担軽減のために、保育補助者を雇用する経費への支援など、国の制度も活用しながら、市町村と連携して取り組んでいく。

【ワーク・ライフ・バランス推進部会報告】 ※主な意見

(1) 子育てについて

- ・ 県民意識調査によると、「理想の数だけ子どもを持たない理由」として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も高い結果となっているが、対策はあるか。
- ・ 教育費については、無償化等の支援が多くあり、実際は想像ほど費用はかからないと思うが、イメージが先行しているように思う。
イメージの払拭など実情をPRしていくことが必要ではないか。

⇒ 事務局：

子育てや教育にかかる経済的な負担を軽減することは、少子化対策において大事な視点と考える。このため、国において、幼児教育・保育の無償化や、高等教育の就学支援等が行われてきた。こうした全国的な共通の問題や、多額の財源を伴うものについては、国において検討すべき事項と考えており、子育て世帯の負担軽減について、全国知事会を通じて提言していきたい。

また、子育てに安心感をもっていただけるよう、引き続き、各種支援策などの情報発信を行っていく。

(2) 育児休業制度について

- ・ 育児休業制度は、希望があれば必ず取得させなければならない制度であるが、県民意識調査の結果によると、育児休業制度自体を知らない方も多いのではないかと。制度の周知にもっと積極的に取り組んでいく必要があるのではないかと。

⇒ 事務局：

ワークライフバランス推進企業認証制度の普及や、認証に向けた企業への支援を通して、育児休業制度の周知を図る。

また、「育児休暇・育児休業取得促進宣言」賛同企業名や育休の取得のメリット等を掲載した新聞広告や応援団通信の発行などを通じて、企業等に育児休業取得促進の取組を促すとともに、制度の周知を図る。

(3) 男性の育休取得促進について

- ・ 男性育休取得者の体験談などについて、横への周知も重要ではないか。

⇒ 事務局：

今月実施している「僕らの子育てキャンペーン」参加企業から、育休や年休取得等を活用して、子どもと時間を過ごした男性従業員の声を報告してもらうこととしており、参加企業名とともに、体験者の声についても新聞広告で紹介することで、県内企業や県民に対し、広く周知することとしている。

また、応援団交流会の開催、応援団通信や応援団取組事例紹介冊子の発行などを通じて、育休を取得した男性の事例や体験談などを情報発信することで、取得対象者も含め広く意識醸成を図っていく。

【広報啓発部会報告】 ※主な意見

(1) 少子化対策のイメージについて

- ・ 少子化対策のイメージアップにつながる仕組みづくりが必要ではないか。良い情報は積極的に発信し、口コミ等で広げていかないとイメージアップにはつながらない。そういう雰囲気をつくっていくことが重要であると思う。

⇒ 事務局：

出会い支援事業では、マッチングシステムでご成婚された方の声を応援サイトに掲載し、利用される方に安心感を持っていただけるようにしているが、なお、よりポジティブなイメージにつながる広報の仕方について、引き続き研究してまいりたい。

また、育休取得促進や時間単位年次有給休暇制度の導入促進の取組などについて、応援団に登録されている企業等の取組の好事例を、取組事例 PR 冊子への掲載や交流会の開催を通じて共有し、企業の取組を促し、機運の醸成を図っていく。

(2) 男性の家事・育児参画について

- ・ 「父子手帳」や「さんきゅうパパBOOK」の配付や活用方法について工夫をしてはどうか。
お母さんが出産後退院する前に冊子等を活用して、産婦人科医や助産師など病院側の方がお父さんと面談する機会があれば、お母さんの身体の状態や出産・育児についてより理解が得られるのではないか。

⇒ 事務局：

高知県版父子手帳「パパの本」は、県で作成したものを各市町村において母子健康手帳交付時等に各家庭に配布している。

このほか、地域子育て支援センターや医療機関においても活用していただけるよう、毎年配布している。令和3年度には、産婦人科や助産院に対して送付する際に、面談等に活用していただくよう依頼するなど工夫したいと考えている。